

アジア日系企業 HR REPORT

by PERSOL in Asia Pacific

Q1

2022年

>国・地域別求人動向



▶ 国・地域別求人動向

東南アジア.....	3
2021年第4四半期版の求人動向データの不備について	9

パーソルグループは、アジア・パシフィックにおいて13カ国・地域に事業展開し、お客さまの人と組織にまつわるご相談にお応えしています。本レポートでは、東南アジア各国のパーソルグループにご依頼いただく年間約10万件(※)の求人案件をもとに、各国の最新の求人動向をまとめております。本レポートがお客さまの人と組織の成長に少しでもお役に立てますと幸いです。※アジア・パシフィック13カ国・地域における求人案件数。

国・地域別求人動向 (シンガポール)



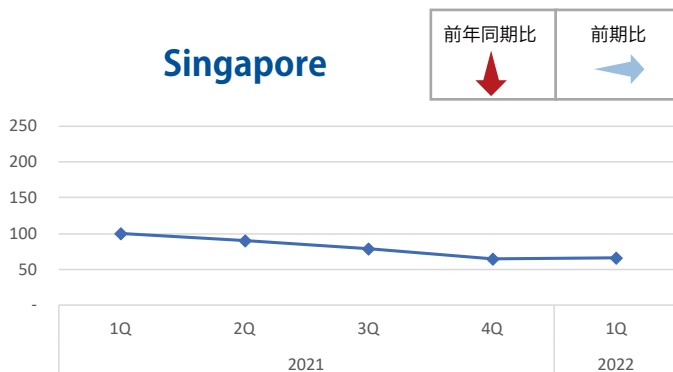
以下のグラフは、日系・非日系企業から弊社にご依頼をいただく新規採用求人数を示しており、1年前の同時期を100とした場合の推移を示しております。

四半期ごとの通年推移を見ると同時に、前期比・昨年同期比から各国の求人増減の動向をご参照ください。

※これらの情報は、PERSOLKEELYの各海外現地法人および提携先企業の求人データを元に作成しています。

各コメントは2022年3月末日現在の内容になります。最新の動向は、直接営業担当宛にご照会ください。

凡例: 昨年同期比 急激に増加 安定増加 横ばい やや減少 大幅に減少



執筆:

PERSOL Singapore Amily Yoong

シンガポール通商産業省(MTI)によれば、シンガポールの国内総生産 (GDP) は2021年第4四半期に前年比6.1%の伸びを記録し、2021年通年では7.6%の伸びを記録した。これは過去10年間で最高のGDP伸張となった。この伸張は貿易関連と製造業が大きく起因している。シンガポールは、2022年GDPを3%~5%拡大すると予測している。しかし、サプライチェーンの混乱による物価上昇の圧力や、ウクライナ・ロシア紛争に起因するエネルギーコストの上昇などの減速リスクも含まれる。3月に発表された労働省 (MOM) の2021年労働市場レポートによると、2021年の雇用は、特に情報通信、医療・社会サービス、専門サービス、行政・支援サービス、金融サービスといったセクターで急速に増加。2022年も、企業活動や4月からスタートする国境規制の緩和により、労働市場の回復が続くと予想されている。失業率は2022年1月に2.3%に低下し、2019年にはパンデミック前の水準となった。非居住者雇用が3万人減少したものの、71,300人の居住者雇用の増加により、総雇用数は41,400人増。2021年の人員削減は、2020年のCOVID-19パンデミック最盛期の26,110人に比べ、8,020人に減少した。求人と雇用は増加しており、2021年第4四半期には2.5%の増加となった。シンガポールの2022年度予算の発表の中で、エンプロイメントパス (EP) とSパス申請のための資格要件に変更があり、EP申請の月額給与の最低額は5,000シンガポールドル (金融サービス業では5,500シンガポールドル) となり、500シンガポールドル増額が決定。Sパスの月額給与の最低額も、金融サービス業では3,000シンガポールドルから3,500シンガポールドルへ、その他の業種では2,500シンガポールドルから3,000シンガポールドルへ引き上げられ、それぞれ500シンガポールドルの引き上げが決定した。これらの変更は、2022年9月から適用となる。

2022年の予測では、全体に偏りがあるものの、いくつかのセクターでプラス成長が見込みで、情報通信や金融・保険サービスなどのセクターでは、ITやデジタルソリューション、クレジットや決済処理サービスに対する需要の高まりを背景に、堅実な伸張が期待されている。一方で、観光および航空関連セクターは、COVID以前の水準にもどるのはまだまだ厳しい見込み。お客様から寄せられる弊社新規求人数全体では、2021年前四半期と比較して3%減少した。これは、運輸・倉庫部門や金融・保険サービス部門におけるポジションが減少したことが主な要因。しかし、製造・素材、専門サービス、小売・消費財の各セクターは伸張した。

国・地域別求人動向 (マレーシア)



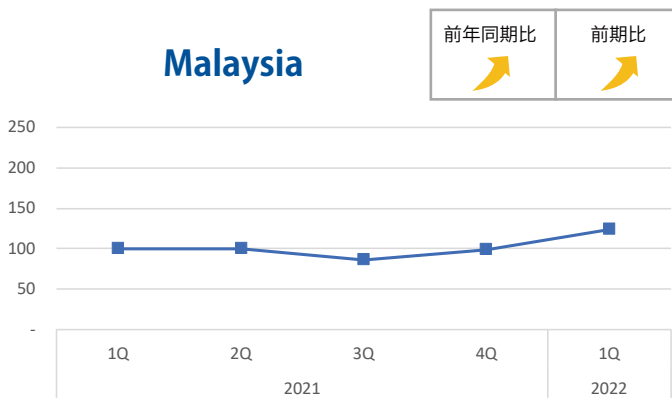
以下のグラフは、日系・非日系企業から弊社にご依頼をいただく新規採用求人数を示しており、1年前の同時期を100とした場合の推移を示しております。

四半期ごとの通年推移を見ると同時に、前期比・昨年同期比から各国の求人増減の動向をご参照ください。

※これらの情報は、PERSOLKEELYの各海外現地法人および提携先企業の求人データを元に作成しています。

各コメントは2022年3月末日現在の内容になります。最新の動向は、直接営業担当宛にご照会ください。

凡例：昨年同期比 急激に増加 安定増加 横ばい やや減少 大幅に減少



執筆：

PERSOL Malaysia Wan Hao Lor

2022年2月付けのロイター通信によると、マレーシア銀行は世界と内需の改善に伴いマレーシアの景気回復が続くと見ており、2022年の経済成長率を5.5%~6.5%と予測。2022年3月18日現在、同国ではオミクロン型による感染が再発していますが、Asean+3 Macroeconomic Research Office (AMRO)は、予防接種プログラムの継続と十分な医療設備により、経済は比較的開放的で、内需の持続的な回復を可能にすると報告しています。

2022年3月9日付のレポートによると、マレーシアの失業率は、コロナウイルスによる混乱からの回復に伴い、2022年1月には前年同月の4.9%から4.2%に低下。経済回復をさらに強化するため、政府は2022年4月1日から国境を開き、隔離なしでの旅行や観光が可能になると発表。より多くの観光客を受け入れることで、地元企業にとってプラスの影響とさらなる回復が見込まれる。

マレーシア経済の回復に伴い、採用需要も増加。職種別では企業のデジタル化に伴う「IT・ソフトウェア開発」のニーズが最も高く、続いて、ECやSNSアプリを背景にした「デジタルマーケティング」が必要が高い。その他、セールスおよびビジネス開発、プロジェクトマネージャー、カスタマーサービス、教育者、金融、医療なども多くの需要が見られる。業種別では2021年以降、卸売・小売業、情報通信業、飲食サービス業、運輸・倉庫業で顕著な人材需要の増加が続いている。

2021年第1四半期と2022年第1四半期を比較すると、受注件数は改善しており、2022年1月以降、3月まで順調に推移していることから、今後も堅調に推移するものと予想されます。

一部の娯楽産業を除きすべての産業が再開された現在、IT技術職や営業職の需要は非常に高い状況。今までの入国規制から在マレーシアの日本人は限られており、日本語を母国語とする方の求人/日本語話者の求人は、マレーシアの限られた人材プールの中では人材が不足しており、2022年4月1日の国境開放後は、状況改善が期待されるものの、採用企業側も、市場の給与水準と自社予算とギャップを把握し見直しをすることや、勤務時間や勤務地を超えたハイブリッド・ワーク・ポリシーを開発・見直しが迫られています。

国・地域別求人動向 (タイランド)



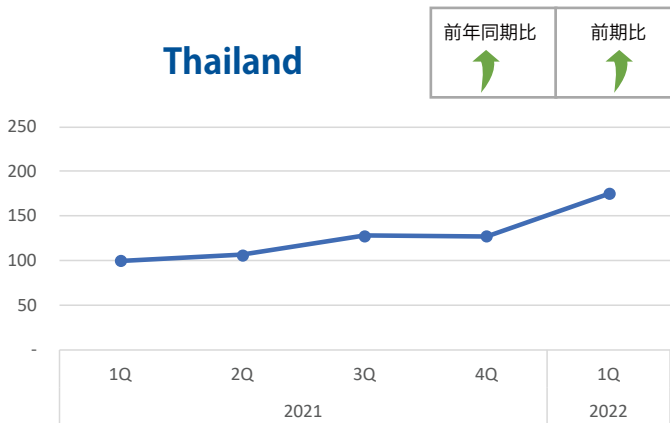
以下のグラフは、日系・非日系企業から弊社にご依頼をいただく新規採用求人数を示しており、1年前の同時期を100とした場合の推移を示しております。

四半期ごとの通年推移を見ると同時に、前期比・去年同期比から各国の求人増減の動向をご参照ください。

※これらの情報は、PERSOLKEELYの各海外現地法人および提携先企業の求人データを元に作成しています。

各コメントは2022年3月末日現在の内容になります。最新の動向は、直接営業担当宛にご照会ください。

凡例：去年同期比 急激に増加 安定増加 横ばい やや減少 大幅に減少



執筆：

PERSOL Thailand 大塚有子

2021年12月末に一度は落ち着きを見せたコロナは、オミクロン株の蔓延とともに、2022年1月から感染者数が増加し、3月15日時点で7日間平均23,110人、3月では4万人を数える日もあった。

一方でタイ経済は回復傾向にあり、国家経済社会開発委員会 (NESDC) による2022年2月21日の発表では、2021年のタイ経済成長率は前年比+1.6%で2020年の同▲6.2%からプラスへ、失業率も2021年第3四半期の2.3%から第4四半期は1.6%と改善。1月に政府は消費・観光支援のため、16億1000万ドルの予算を承認。消費喚起策として国民への一定金額の配布、国内旅行支援、貧困層への支援を行っている。3月1日からは入国時の規制をさらに緩和。ワクチン接種完了済みであれば、隔離免除でタイへの入国が可能になった。4月には入国前のPCR検査義務が撤廃されるなど更なるタイ入国条件緩和が発表されており、国のGDPの中でも大きな割合を占める観光産業の回復を図る政府の意図がみうけられる。タイの経済回復に伴って、2021年通年で増加を続けていた求人数は、2022年に入り更に加速している。コロナ禍で、ホテル/飲食業に次ぎ、雇用が最も減少したといわれる製造業だが、タイ製造業の中心にある自動車業界の11月・12月の販売台数増加、および電子・電気系の製造業の活況を背景に、2022年第1四半期、弊社でお預かりする求人件数は前四半期と比較すると約120%。

前年同期比で約170%となっている。

第1四半期、全体の新規求人の業界別の内訳では、製造業からの求人が35%、トレーディング業界が18%、次いでITとエンジニアリングがそれぞれ15%づつを占めている。定期採用を2年間ストップしていた会社が、新規採用を再開し営業職を20名採用するなど、一気に採用強化をされる企業も出てきている。また、ワークパーミットを取得する外国人の数は2020年2月をピークに減少。日本人も2020年2月の32,000人から、2020年12月には28,000人に減少しており、各社駐在員を減らし、日本語話者などへの切り替えなど、現地化のスピードが進んだことが見受けられる。日本の商習慣を踏まえた日本語スピーカーは希少なことや、タイ国内での日本人転職者の母数に限りがあること、コロナの影響により海外渡航に躊躇する/日本への本帰国を考える現地採用者も多く、日本人・日本語スピーカーの求人はとりわけ売り手市場に転じている。

国・地域別求人動向（インドネシア）



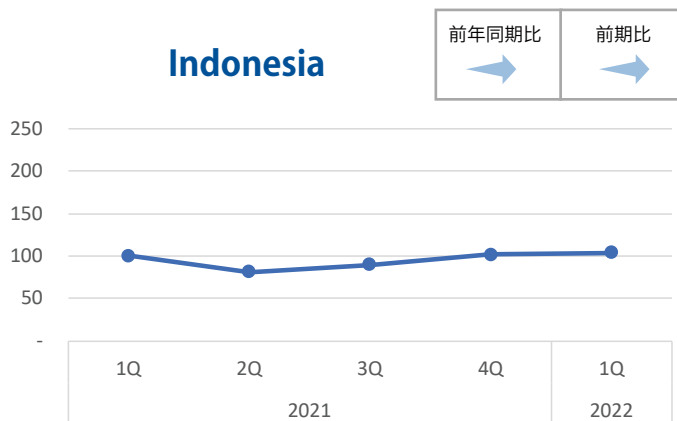
以下のグラフは、日系・非日系企業から弊社にご依頼をいただく新規採用求人数を示しており、1年前の同時期を100とした場合の推移を示しております。

四半期ごとの通年推移を見ると同時に、前期比・昨年同期比から各国の求人増減の動向をご参照ください。

※これらの情報は、PERSOLKEELYの各海外現地法人および提携先企業の求人データを元に作成しています。

各コメントは2022年3月末日現在の内容になります。最新の動向は、直接営業担当宛にご照会ください。

凡例：昨年同期比 ↑ 急激に増加 ↗ 安定増加 → 横ばい ↘ やや減少 ↓ 大幅に減少



執筆：

PERSOL Indonesia 田淵大輔

インドネシアの経済成長率は、2022年第1四半期の予想は4.7-5.5%とされており、昨年の▲0.74%に比べると大幅に改善。失業率に関しては昨年と同等レベルの6.24%と予測されている。コロナの新規感染者の数が落ち着いてきたこともあり、企業活動などは活発化してきている。またインドネシアへの新規入国者の規制に関しても、ワクチン接種済みの場合、隔離期間は1日のみ（2022年3月21日時点）ということもあり、人の流動性も高まっている状況。バリ等の一部の空港からの入国では2年ぶりに到着ビザ（Visa on Arrival）の発行が再開され、2022年内には観光産業も回復が見込まれる。

加えて、国内移動時のPCR / 抗原検査も不要になったため、国内航空便での旅行需要は過去2年に比べて強くなることは確実であり、実際に3月に国内便に搭乗したところ、ほぼ100%の搭乗率であった。日系企業からいただく求人数は、2022年第1四半期は、昨年同期比27%増となっており、企業の採用活動も活発化している。コロナの状況に改善の兆しが見え始めたため、全体的に採用活動を再開したという企業が増加。中でも、過去二年間は欠員補充メインの採用活動であったところから、2022年に入り、事業拡大のための営業・マーケティング要員増や、建設プロジェクトの技術者などの採用といった、前向きな採用が増えたのが特徴。現在、弊社がインドネシアで展開する3拠点、首都ジャカルタ、日系企業の製造業が集積する工業団地であるチカラン、東部ジャワのスラバヤでみた地域別では、首都ジャカルタでは、事業拡大のための増員求人が増加傾向にあり、コロナ前では見られなかった在宅勤務雇用なども積極的に導入が進められている。日系の工業団地チカランでは、コロナ禍でも工場の稼働をしていたこともあり、特に求人的大幅な増減はなく、万遍ない職種で採用が継続し、求職者の転職意欲も低くはない。スラバヤでは、日系企業がそもそも西ジャワ地域に比べると少ないということもあり、採用意欲並びに人数の回復は、まだしばらく時間が掛かるように思われる。また日本人の現地採用需要は、新規駐在員を赴任させることが困難になったことにより需要が高騰していたが、今までは、入国規制もあり現インドネシア在住者に限定した求人が多かったが、今回の入国規制緩和に伴い、現地在住者に限定せず、現在の居住地不問とし、より優秀な人を各所から採用を希望する企業が増加している。4月よりラマダンが始まることにより、通年求職者の流動性は鈍化する傾向にあるが、宗教大祭（THR）支給後は、転職活動が活発化する。その時期を見据え、良い方を採用・定着させることを目的に、今まで従業員への定着率向上のための施策が打てなかった企業からは、2022年は人事制度改訂や新しい研修プログラムの導入検討の相談が増加している。

国・地域別求人動向 (ベトナム)



以下のグラフは、日系・非日系企業から弊社にご依頼をいただく新規採用求人数を示しており、1年前の同時期を100とした場合の推移を示しております。

四半期ごとの通年推移を見ると同時に、前期比・昨年同期比から各国の求人増減の動向をご参照ください。

※これらの情報は、PERSOLKEELYの各海外現地法人および提携先企業の求人データを元に作成しています。

各コメントは2022年3月末日現在の内容になります。最新の動向は、直接営業担当宛にご照会ください。

凡例：昨年同期比 急激に増加 安定増加 横ばい やや減少 大幅に減少



執筆：

PERSOL Vietnam 中野祐一

ベトナムは北部を中心にコロナ感染者が急増しており、3月21日現在では連日10万人を超える感染者数の状況だが、政府は死亡者数及び重症患者数を重視しており、基本的には経済回復を優先した取り組みを続けている。その一つの政策として、3月15日から日本を含めたビザ免除指定国については15日以内の入国であればビザが不要となり、出発前72時間以内のPCR検査で陰性の場合には入国後、自主隔離及びクイックテストも不要となった。これによりビジネス出張者がベトナムに行き来しやすくなったことはもとより、観光客の増加も見込まれる。ベトナムの経済状況については2月の製造業のベトナム・日経PMI(製造業購買担当者指数)は前月比+0.6ポイント上昇の54.3で、伸び率は直近10か月間で最も大きかった。また、統計総局(GSO)の発表によると、1~2月期の小売売上高(推定値)は、前年同期比+1.7%増の876兆340億VND(約4兆4000億円)となっており、工業及び一般消費においても明るいニュースが増えている。今年に入ってから失業率のデータは出ていないが、2021年通年の失業率は3.22%(都市部が4.42%、農村部が2.48%)だった。この数字は2020年の2.48%(2019年は2.16%)よりも悪化しており、こういった状況を脱するためにも、今後、政府による経済を優先した政策の加速が期待できる。求人動向について日系企業からの2022年第1四半期の求人数は対前年と比較して150%の状況で採用意欲は高い状況。昨年のロックダウンが明けてから求人数が徐々に回復しており、前四半期に続いて、今四半期も企業の採用意欲が高い状況が続いている。新規進出企業からの求人相談も増えており、コロナ禍で進出を延期していた企業が今年に入り再開し始めている。各業界・職種の動向としては、これまでコロナ禍のロックダウンや移動制限等の影響で採用を手控えていた営業職の求人が増加。コロナの影響でプロジェクトが止まっていた建設や不動産開発の業界についても求人が増加した。IT業界に関してはコロナ禍においても堅調な状況だったが、2022年に入っても変わらず、採用意欲が高く売り手市場の状況が続いている。日本人の現地の採用需要については、入国規制が緩和されたこともあり、求人数が増加。ベトナム国外からの応募も可能な求人も増えている。一方で、求職者側の動きとしては、ここ2年コロナ禍で転職を控えていた層が転職活動を開始しており、転職活動の動きが活発な状況で、従業員の転職による欠員補充の求人がここ2年の同時期と比較しても増えている。

国・地域別求人動向 (フィリピン)



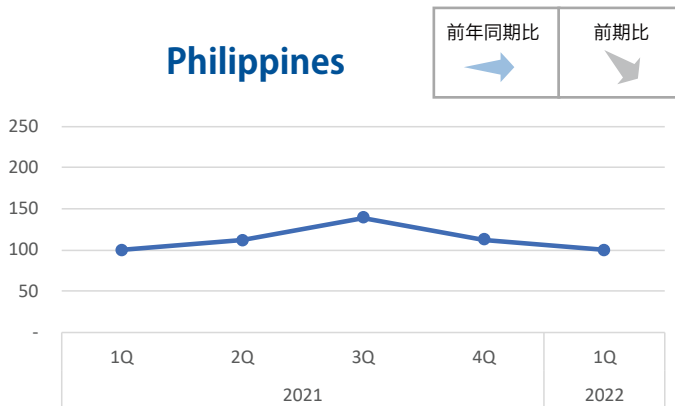
以下のグラフは、日系・非日系企業から弊社にご依頼をいただく新規採用求人数を示しており、1年前の同時期を100とした場合の推移を示しております。

四半期ごとの通年推移を見ると同時に、前期比・昨年同期比から各国の求人増減の動向をご参照ください。

※これらの情報は、PERSOLKEELYの各海外現地法人および提携先企業の求人データを元に作成しています。

各コメントは2022年3月末日現在の内容になります。最新の動向は、直接営業担当宛にご照会ください。

凡例：昨年同期比 急激に増加 安定増加 横ばい やや減少 大幅に減少



執筆：

PERSOL Philippines 宮田 順平

フィリピンでは、2017年よりJohn Clements社と事業提携をしており、本情報は同社Japan deskの求人データを元にしています。

2022年1月～2月はオミクロン株の影響により感染者が急速に拡大し、各企業平均で10～20%の従業員が体調不良・濃厚接触者となり、企業活動に大きな影響が出た。しかし3月以降、新規感染者数は大幅に減少し、現在では1日あたりの新規感染者数は1000人以下で推移、フィリピン国内の殆どの地域では、外出・移動制限措置を5段階の警戒レベルで最も低い「1」まで引き下げ、アミューズメント業含め、殆どの企業活動が再開している。ビザや入国の制限に関しても日本人の観光VISAでの入国が可能となり、4月1日以降は全ての外国人観光客の入国が可能になる見通しが立っており、渡航制限の緩和に伴い、新規進出の検討再開をする企業も増加傾向にある。フィリピン統計局発表の経済成長率によると、2021年のGDP成長率は5.6%。2021年第4四半期でみると、前年同期比7.7%の成長率との発表が出ており、(2022年1月27日付)、各種の制約緩和に伴い経済水準も回復傾向にある。特にIT産業はコロナ禍でも継続した成長を遂げている。2022年の経済成長率は、コロナ禍前の経済水準に戻る事が予測されており7～9%を見込んでいる。また、同局の2022年1月27日付発表によると、失業率も2021年の第1四半期は8.2%だったものから、2021年の第4四半期は6.8%に回復している。求人動向に関しては、新規オーダー数：前年第4四半期比:102%、前年同時期比:113%と、昨年よりも企業の採用活動が活発化。求人の内訳としては、コロナ禍に出た欠員のリプレースメントや、滞っていた採用計画の再開など、業種や職種問わず全体的に採用が増加している傾向にある。なかでも、前四半期に引続き、新規駐在員の赴任に伴う日本語話者のポジションや、営業活動を再開する企業からの営業・マーケティングポジションの増員が多い。

企業の採用が活発化している一方、求職者側は、新規求人の増加・失業率の回復により、特に高度人材市場においては、買い手市場から売り手市場に移行しつつある。また、全体的に在宅勤務を好む求職者が多く、在宅勤務の導入率が高く給与水準も高い、非日系企業への転職希望が多く見られる。参考までに、日系対非日系の給与を比較すると、非日系企業のManagerレベル以上の給与平均は日系企業の約1.5倍以上の水準でオファーする事が多く、引き抜きに合っている日系企業も見受けられる。給与や手当の見直しを図る企業も増えているが、第2四半期以降は、フィリピン国内の各種規制緩和・入国制限の緩和に伴い、採用市場もより活発化する事が予想されるため、今後は待遇条件は勿論の事、ローカル人材が就職先に求めるポイントで重視する、「キャリアアップの機会」「研修/教育の機会」など透明性が高い昇格基準の提示や、育成環境の提示などの見直しも同時に検討する必要がある。

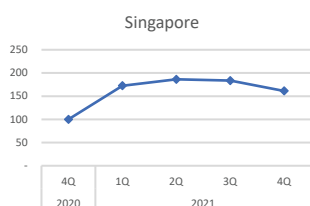
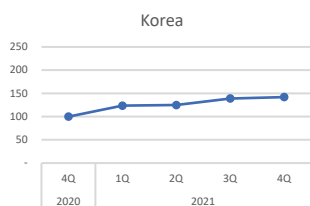
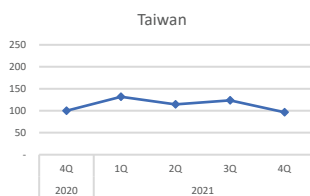
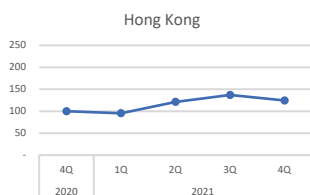
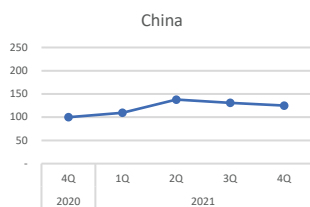
2021年第4四半期版の求人動向データの 不備について(お詫び)



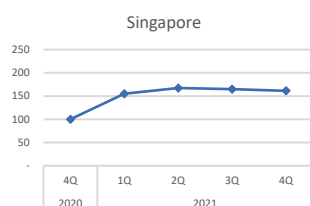
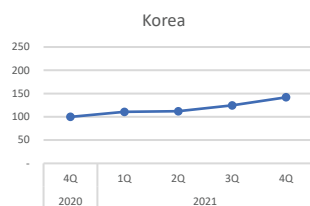
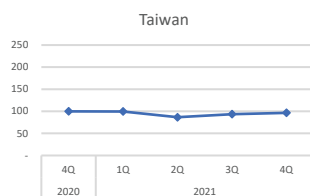
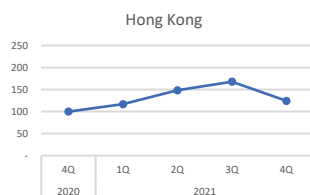
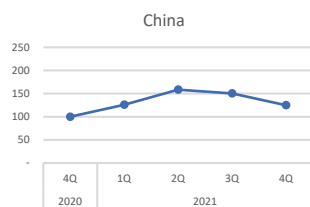
2022年2月発行のHRレポートに掲載されていた、2021年第4四半期の求人動向データに不備があることが判明いたしました。深くお詫び申し上げます。こちらの求人動向のデータは、弊社でお預かりしている各四半期別の新規求人オーダー数を、昨年同期の数値を基準として(100%)、各四半期の増減比較で算出しています。前回レポートでは、2020年第4四半期を基準に比較すべきところを、誤ったデータで増減比を算出しておりました。本ページにて正しい数値をご案内いたします。今後同様の不備の再発がないよう、細心の注意を払ってまいります。

凡例：昨年同期比 急激に増加 安定増加 横ばい やや減少 大幅に減少

訂正前



訂正後

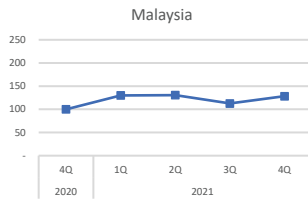


2021年第4四半期版の求人動向データの の不備について(お詫び)

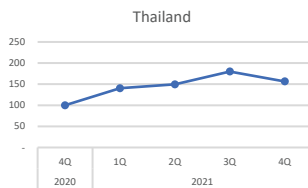


凡例: 昨年同期比 急激に増加 安定増加 横ばい やや減少 大幅に減少

訂正前



■ 昨年同期比 ■ 前期比



■ 昨年同期比 ■ 前期比



■ 昨年同期比 ■ 前期比

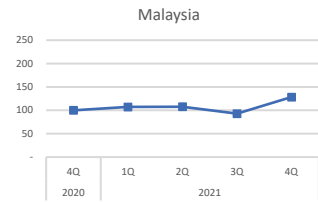


■ 昨年同期比 ■ 前期比

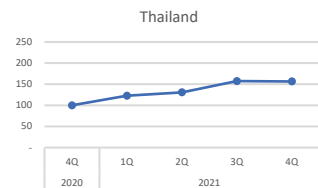


■ 昨年同期比 ■ 前期比

訂正後



■ 昨年同期比 ■ 前期比



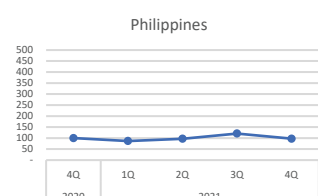
■ 昨年同期比 ■ 前期比



■ 昨年同期比 ■ 前期比



■ 昨年同期比 ■ 前期比



■ 昨年同期比 ■ 前期比